

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。6月定例会では、7日、10日、11日の3日間、16人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



発災時「生き残る」ための防災訓練の実施を

矢馳 一郎（無所属）

今回の主なテーマ

- ▶シェイクアウト
- ▶香りによるブランディング
- ▶緊急速報エリアメール

◆さらに効果的な防災訓練を目指して

総合防災訓練で、これまでの「公助」「共助」の連携展示型訓練に加え、発災直後に生き残るために「自助」の訓練であるシェイクアウト（発災時に自分の身を守る訓練）を導入しては。
市民部長 発災時に、いかに減災につながるかは、自らの安全を図る自助から始まり、共助・



シェイクアウトのようす

公助につながっていくと考えており、本年度の防災訓練で導入していきたい。

◆お茶の香りを使って狭山を売り込もう

狭山市のタグラインである「お茶香るまち」に見られる「茶の香り」を活用したプロモーションを駅周辺や公共施設などで展開しては。
総合政策部長 昨年の入間川七夕まつりでも、茶業協会、市議会、市が市民広場で実施した狭山茶ブランドアップキャンペーンで、焙煎機による香りを活用したことが、多くの方を会場に導き、狭山茶と市の知名度の向上に寄与したと考える。狭山市に愛着を持ってもらい知ってもらう手段として、「狭山茶の香り」を活用することは、意義あるものとする。



狭山市の今と将来を考える

太田 博希（志政会）

今回の主なテーマ

- ▶市長の未来まちづくり構想は
- ▶老朽化した公共施設の今後は
- ▶情報力で協働のまちをつくる

◆まちづくりに対する将来の考えは

実施した各施策を検証して次期計画にどう反映させるか。将来像を実現する道筋をどう考え、市と市民を導いていくのか。
市長 第3次総合振興計画に掲げた施策の進捗状況や成果の施策評価を行い、指標などを活用して要因を考察し、次期総合振興計画の策定に関わる重要な要素として考慮していく。
市と市民をどう導いていくかは、今後、生産年齢人口の減少に伴い、市の財政に大きな影響が懸念され、引き続き健全な財政運営を図っていくことが、重要な課題になると思う。また、公共施設の利用状況なども大きく変化していくことが想定され、市民ニーズや行政需要を考えていくことが必要と捉えており、現

状分析や将来的なコストの検証を行うなど、さまざまな変化に的確に対応した市政運営を行っていきたい。市民には、求める市民から、共に行動する市民になってもらいたい。市民自らが主体となってまちづくりを担っていくことが、地域やまちの活性化を促進し、市の魅力を高めていくことにつながると考える。



安心・安全なまちをつくる

加賀谷 勉（公明党）

今回の主なテーマ

- ▶災害対策の強化
- ▶防災教育の必要性
- ▶避難所での生活環境の整備

◆東日本大震災の教訓を忘れないで

防災などに子どもの意見も反映できる仕組みの構築と、防災教育の必要性への見解は。
市民部長 今後、防災課で課題をとらえ、しっかり対応していく。
学校教育部長 各校では、学校周辺や通学路で、児童生徒が地域安全マップを作成し、教員や保護者もパトロールに生かしている。特に本年度は、小中連携教育、避難所運営モデル地区を2カ所指定し、避難所運営の研究と実践を行う予定で、防災課や現地災害対策本部などと連携し、学校を避難所とする訓練を実施する計画がある。その実践と体験を通して、児童生徒の防災意識の高揚を図り、同じ地域の中学生が小学生をリードし、協力して行動す

る力を育てるもので、このモデルをもとに、子どもの視点も取り入れて、防災対策の強化を図っていく。防災教育では、防災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解するとともに、思考力・判断力を高める中で、実践的な能力や態度を育成し、命の大切さを実感できる児童生徒の育成に努めている。



柏原小で実施した防災キャンプ



ボランティア活動に より参加しやすいまちに

笹本 英輔（無所属）

今回の主なテーマ

- ▶ボランティア団体と今後の組織強化の方法は
- ▶団体と個人をつなげるには

◆みんなで作ろう！ 支え合う狭山

①ボランティア活動の相談窓口はどこか。また、現状と今後の見通しは。
②今後一層市民ボランティアの活動の必要性が増す、と考えるのはどの部分か。
市民部長 ①現在、明確な窓口は無いが、昨年、狭山市協働ガイドラインを策定したことで、市民活動団体からの相談として、協働事業担当への問い合わせが多くなった。しかし、よりの確に対応するため、福祉分野は社会福祉協議会のボランティアセンター、生涯学習関係は生涯学習情報コーナーのように、分野ごとに相談窓口を紹介している。今後は、中間支援団体の育成に努め、市民活動団体の総合的な相談窓口として活動できるよう支援していく。

②少子高齢化や急激な社会情勢の変化などに加え、大規模災害に備え、地域での支え合いの仕組みを整えておく必要がある。そのためにも、市民と行政がお互いの役割と専門性を十分に発揮し、協働して、さまざまな分野で活動していただくことが必要であるとする。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313